

合同公募・審査の方針 及び 今年度事業の方向性

令和6年4月15日

経済産業省 製造産業局 自動車課

政府のスマートシティ関連事業（令和6年度 合同審査の対象事業）

	内閣府 (地方創生推進事務局)	総務省 (情報流通行政局)	国土交通省 (都市局)	経済産業省 (製造産業局)	国土交通省 (総合政策局)
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティ実装化支援事業	地域新MaaS創出推進事業	共創・MaaS実証プロジェクト（日本版MaaS推進・支援事業）
概要	未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援（複数年継続する伴走型支援）を実施	地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、地方公共団体等による、都市OSや、都市OSに接続するサービス等の整備・改良にかかる経費の一部を補助	先進的技術等を活用し、まちの課題を解決し、新たな価値を創出するため、都市活動や都市インフラの管理及び活用を高度化するスマートシティの実装に向けて、各地区のスマートシティに関する取り組みを支援	将来的な技術の進歩も見据え、地域の移動課題の解決を図りつつ、モビリティ関連産業の裾野拡大や競争力強化に繋がる新たなビジネスモデルの創出・横展開に資する先進MaaS実証を推進。	エリアや事業を超えた、快適性・利便性の高い交通サービスの実現に向け、各地のMaaSの取組の連携や、各地域内における交通事業者や他分野の事業者の連携等を促進。
R6年度予算	0.7億円の内数 (シンポジウム等、普及啓発を目的とした取組に係る費用等)	3.0億円	2.5億円	数億円	279億円の内数
過去の選定数	H30:14事業、R1: 8 事業、R2:12事業、R3:9事業、R4:10事業、 R5: 2 事業	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、R3:9事業、R4:12事業 R5:8事業	R1:15事業、R2:14事業 R3: 20事業、R4:14事業、 R5:13事業	R1:13事業、R2:16事業 R3:14事業、R4:11事業 R5:8事業	R1:19事業、R2:36事業 R3:12事業、R4:6事業 R5:6事業
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種交付金・補助金の活用や、制度的・技術的課題等に対する助言等）	都市OSや、都市OSに接続するサービス等の整備・改良 (補助率1/2)	実証事業 ※データ取得等に必要の情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	モビリティを活用した新たなビジネスモデルの実証を委託事業として実施。	・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援 ・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援
問合せ先	未来技術実装担当 電話：03-6206-6175	地域通信振興課 ict-town*ml.soumu.go.jp	スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity-mlit*gxb.mlil.go.jp	自動車課モビリティDX室 bzl-contact_mobility_pt*meti.go.jp	総合政策局モビリティサービス推進課 hqt-mobilityservice1002*gxb.mlil.go.jp

※迷惑メール対策のため、「@」を「*」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

⇒ 令和6年度の公募期間は、「5月10日（金）正午まで」（全事業共通）

スマートモビリティ及びMaaSの意義

- 我が国においてスマートモビリティやMaaSの取組を推進することは、**「地域の移動課題の解決」と「産業競争力の強化」という大きく2つの意義**がある。

意義

① 地域の移動課題の解決

公共交通事業者や行政が中心となって**移動サービスの改善**を進めることで、地域公共交通の運用改善、移動弱者の救済を目指す

事業機会の
提供

先進サービス
の提供

② 産業競争力の強化

自動車産業や異業種等が中心になって**新たなサービスを創出**することで、マネタイズポイントの創出や、産業の裾野の拡大を目指す

地域の実情に即した
各種交通の導入

自動車産業や異業種等の
巻き込み・連携

具体策

「スマートモビリティ」：スムーズで快適な移動の実現を目的とした、交通サービスや事業モデル

個別モビリティの改善

デマンドバス化

定額乗り放題化

...

複数モビリティの掛け合わせ

車両統合

検索・予約・決済統合

...

異業種との連携

広告・クーポン連携

移動販売・移動診療

...

MaaS：複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて
検索・予約・決済等を一括で行うサービス

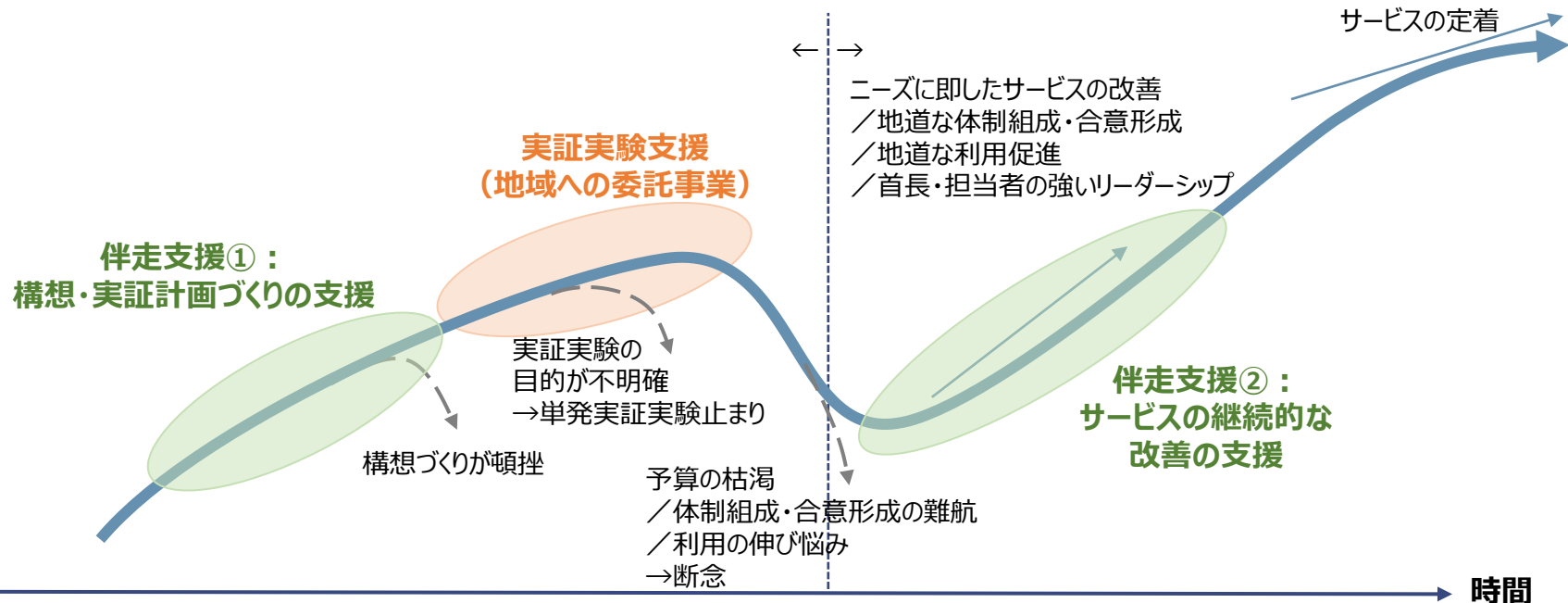
構想から実装までの各段階における支援のあり方

- 先進事例を創出する経産省事業と、実装への転換を図る国交省事業という分担に加え、これから構想づくりに取り組む地域や、実証段階で伸び悩む地域については、協議会活動の一環として伴走支援を実施予定。



社会受容性・
事業性・
推進体制

事務局分析：「実証から実装」の成功例と「つまづき」例の分析



「地域新MaaS創出推進事業」のR6 公募概要 【継続】

- 令和6年度の地域新MaaS創出推進事業はテーマを一本化し、**産業競争力の強化**を目的に据える。

全体 テーマ

モビリティを活用した新たなビジネスモデルの実証

目的

将来的な技術の進歩も見据え、地域の移動課題の解決を図りつつ、新たなモビリティサービスの導入や異業種連携、データ利活用等の取組により、モビリティ関連産業の裾野拡大、競争力強化に繋がる新たなビジネスモデルを創出すること

公募 対象

以下のいずれか、もしくは複数の成果が期待される取組

- ① 将来的な自動運転の普及も見据えたサービス・ビジネスモデルを実証し、想定される効果や乗り越えるべき課題を整理すること

※自動運転に関しては、「将来的な自動運転の活用を見据えたビジネスモデル」の検証が主であり、自動運転車両の運行費は本事業の委託費の対象外（＝自動運転の技術実証は対象外）

- ② 法規制等の課題によりこれまで具体化が進んでこなかったサービス・ビジネスモデルを実証し、想定される効果や乗り越えるべき課題を整理すること
（モビリティ×医療、観光、小売、物流、エネルギー、データ等）

- ③ 自動車完成車メーカーや部品メーカー、ディーラーなどの新たなビジネス機会を創出する取組を実証し、想定される効果や乗り越えるべき課題を整理すること

- ④ その他、目的（将来的な技術の進歩も見据え、地域の移動課題の解決を図りつつ、モビリティ関連産業の裾野拡大や競争力強化に繋がる新たなビジネスモデルを創出する）に沿った新たなビジネスモデルや、スマートモビリティによる新たな地域課題解決のサービス・ビジネスモデルを創出すること

「スマモビ協議会会員に対する伴走支援活動」のR6公募概要【新規】

- これから構想づくりに取り組む地域や、実証段階で伸び悩む地域を対象として、過去の知見を活かした伴走支援を実施する

支援内容	①将来構想の策定～実証実験計画作成	②実証実験における利用者ニーズ分析・実証計画改善
支援の目的・ゴール	数年以内に実証実験を行いたいと考えているものの具体的な構想が定まっていない地域について、サービス内容や効果目標、想定ユーザーといった具体的な構想や実証実験計画が完成している状態を目指す	過去に実証実験を行い、利用者数不足に直面した地域について、利用者とのコミュニケーションを深める施策や、その内容を踏まえた実証実験計画の修正を通じて、効果検証等を十分に行える状態を目指す
具体的な支援方法	定例会議（隔週程度） 検討に用いるワークシート等の提供、記載におけるアドバイス（議論への参画、過去事例の紹介など） その他、地域での実施・検討事項に対するアドバイス	ワークショップ・インタビューの企画・運営・取りまとめ支援 上記内容を踏まえた実証実験計画の修正に関するアドバイス（利用者ニーズを踏まえたサービスの改善点など） その他、地域での実施・検討事項に対するアドバイス
対象地域	スマートモビリティの取組を進めたいと考えているが、具体的な構想が定まっていない地域	過去3年以内にスマートモビリティ関連の実証実験を行った経験があり、かつ本年度実証実験を行う予定がある地域 ※経済産業省「地域新MaaS創出推進事業」に限らない

<参考> R6の他の取組（事務局分析）

- これまでの事務局分析の内容の「まとめ」として、スマートモビリティの事業モデル類型や、各事業モデルにおいて必要な関係主体、導入検討における「成功の分かれ道」を分析・整理する。（テーマ・詳細は継続検討）

テーマ

① スマートモビリティの事業モデル類型と関係主体の整理（仮）

② スマートモビリティの導入検討における「成功モデル」と「つまづきモデル」(仮)の類型化

分析のゴール

- ・ スマートモビリティの事業モデルについて、代表事例における収支モデルや法規制上の課題なども含めて整理できている
- ・ 各事業モデルにおいて必要な関係主体（MaaSコーディネーター等）を整理できている
- ・ 上記の内容を「スマつく」の増補で一般公開できている

- ・ 成功（つまづき）を類型化するためのパフォーマンス ベンチマークを提案する
- ・ 成功（つまづき・パフォーマンス）と関連要因（例：交通システムの特性、人口社会学的特性、サービスの展開方法）との関係を表すモデルを構築する
- ・ 展開する際に成功（パフォーマンス）を最大化するためのアドバイスを体系化する

分析方法

- ・ 過去採択地域や、その他先進地域に対するヒアリング
- ・ 各地域に関わりのある有識者との意見交換

- ・ モビリティサービスを広範囲（パフォーマンスがよいところから、非常に優れたところまで）に導入した地域を選択する
- ・ 関連対象者へのインタビューを実施し、関連データ（例：導入履歴など）を収集する

<参考> R6の他の取組（スマモビ協議会運営）

- 取組の裾野を広げる活動として、スマモビ協議会運営を継続し、新たな取組として「協議会会員に対する伴走支援活動」を追加する

対象	取組	具体施策(タスク)
自治体 交通担当・ DX担当等	①会員向け情報発信(継続)	<u>メールマガジンの運用</u> Smart Mobility Challengeの定期的な情報配信を行う
	②会員向けイベント開催(継続)	<u>スマモビ体験会の実施</u> Smart Mobility Challenge内で事業実績のあるエリアへの誘引を図り、知見を深めることを目的に、全国数箇所を実施。
	③個別相談会の実施(継続)	<u>個別相談会の実施</u> 主に自治体や交通事業者の担当者向けに、個別の相談会により交通関連事業の相談を受けて他地域の事例紹介や個別事案に対する助言を実施。
全対象	④基礎自治体向けアプローチ ⇒伴走支援(変更) ※詳細後述	<u>将来構想の策定～実証実験計画作成の支援</u> - 数年以内に実証実験を行いたいと考えているものの具体的な構想が定まっていない地域を対象に、構想策定や実証実験計画の策定を支援。 <u>実証実験における利用者ニーズ分析・実証計画改善</u> - 過去に実証実験を行い、利用者数不足に直面した地域について、利用者とのコミュニケーションを深める施策や、その内容を踏まえた実証実験計画の修正を支援
	⑤地方経産局イベント支援 ⇒シンポジウム開催(変更)	<u>経産省主催のイベントの開催</u> 地方経産局のシンポジウムを本省での一括開催に変更し、本事業の紹介や過去採択事業の事例紹介などを実施
	⑥スマートモビリティの創り方(通称スマつく)の作成 ⇒同・改訂(変更)	<u>スマートモビリティの創り方(通称スマつく)の改訂</u> 事例集の拡充や、「よくあるつまづき」とその対応方法の紹介など、読者のニーズに応じて改訂を実施